

社会保障と税の一体的改革の推進について

～安心・持続の社会保障制度と21世紀型税制のために～

平成 19 年 10 月 17 日

伊 藤 隆 敏

丹 羽 宇 一 郎

御手洗富士夫

八 代 尚 宏

高齢化が本格化する我が国において、社会保障制度と税制の一体的な構築は、国家の大計である。同時に、この改革は、各世代の状況認識の共有と協力なくして実現しない。

長期的視点で、国民の立場に立って望ましい社会保障と税を実現する、との観点から、「安心・持続のための5原則」を提案する。

1. 問題の所在

(1) 世代間の不公平

人口増加、高度成長を前提とした現行制度は、人口減少、少子高齢化、成長減速に十分対応しておらず、世代間の公平が確保されなくなっている。

(2) 国民の側に立った制度設計

多様な働き方や就業意欲を妨げている場合が見られるほか、制度が複雑でわかりにくい。家計の立場からみて、税と保険料の負担、税制上の控除と手当が一体的に考慮されていない。

(3) 社会保障に対する不安・不信

社会保障に対する国民の信頼が確立されていない。また、国民年金は未納率が1/3に達する事態となっており、社会保障としての機能の空洞化の問題が生じている。

(4) 持続可能性の担保

今後予想される社会保障費用の増大に対して、将来保障すべき

給付水準や負担面での道筋が明らかではない。財政の悪化は、社会保障制度の持続可能性にも影響する。

(5) 経済活力の維持・拡大

安定した社会保障が経済活力の基礎であるように、安定した経済成長なくして持続的な社会保障制度は成立しない。企業や個人への過大な負担は、経済活力を阻害する。

2. 「安心・持続のための5原則」

今後、制度改革に取り組むに当たっては、以下の 5 原則に則って進めていくことが重要である。経済財政諮問会議としては、原則ごとに設けられた「チェック・ポイント」により、制度の在り方等を評価・審議すべきと考える。

(1) 受益と負担の世代間格差の是正

持続可能な社会保障制度を確立するため、受益と負担の世代間格差を縮小する。そのために、重点化・効率化のための制度改革を通じて給付の増大を抑制し、どうしても必要な給付増に対しては、各世代が広く公平に負担し、将来世代に先送りしない。

【チェック・ポイント】

世代ごとに受益と負担の推計を毎年公表し、制度改革への取組みとその効果をチェックする

(2) 社会保障と税の一体的・整合的見直し

働き方等にかかわらず、各ライフステージにおいて必要な給付が効率的・効果的に得られ、負担が公平に担われる仕組みとするとともに、働く意欲を削がない仕組みとする。真に必要な人に必要な支援が実施されるよう、別個に設計されている社会保障と税制を、関係省が連携し一体的・整合的に見直す。

【チェック・ポイント】

保険料と税を合わせた負担と給付を総合的にみて、所得階層や年齢、就業形態別に比較して、公平性を点検する。

(3) 制度の信頼性・透明性

国民の信頼を得られる社会保障給付の仕組みと、制度運営・徴収体制を確立する。社会保障カードシステムを導入し、国民が社会保障に係る自らの情報を一元的に把握し、利用できる制度とする。

【チェック・ポイント】

年金記録など制度運営の改善状況をチェックする。社会保障カードの導入とその後の活用状況をチェックする。

(4) 中期的な財政健全化との両立

歳出歳入一体改革を堅持し、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)黒字化を2011年度には達成する。その後についても持続可能な社会保障制度と財政健全化をともに実現する。

【チェック・ポイント】

基礎的財政収支黒字化を確実に達成させるべく、毎年の経路を確認する。また、今後10年程度を念頭においた経済財政の展望を国民に示しつつ、改革を進める。

(5) 経済活力の向上

安定した経済成長と充実した社会保障の両立を図る。日本の競争力を維持・強化するため、企業活動や労働参加を促進する社会保障制度とする。

【チェック・ポイント】

税制や社会保障制度が経済活動や働き方に及ぼす効果を分析・点検する。